

運用状況のご報告

JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2018-02 | 2018年11月

「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2018-02」は、世界各国の「債券の性格が強いCB(転換社債)」に着目し、中でも相対的に利回りの高いCBを厳選して投資を行うファンドです。

当レポートでは、設定来の市場環境および運用実績、今後の運用方針等についてご報告いたします。

設定来の市場環境および運用状況(2018年10月24日現在)

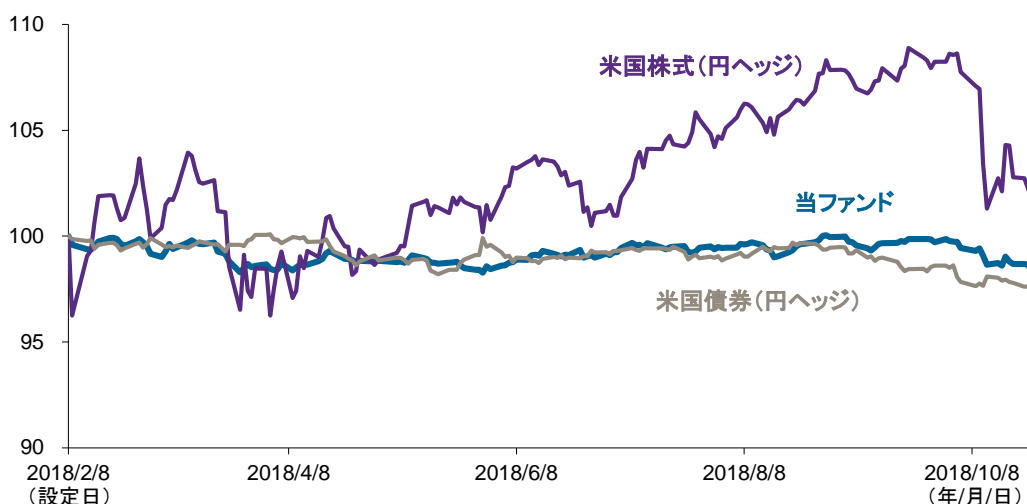
- 当ファンドの設定来の騰落率は-1.7%となりました。
- 当ファンドの主要投資対象国となっている米国市場を中心に設定来の市場環境を振り返ると、米国債券市場では、2月上旬に発表された賃金の上昇率が加速したことによってインフレ期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)によって計3回(1回あたり0.25%、合計0.75%)の利上げが行われる中、9月にリスク選好的な市場環境となったことを背景に金利が上昇したことなどから、設定来で米国債券(円ヘッジベース)は2.2%の下落となりました。
- 一方、米国株式市場は、金利上昇懸念や米中貿易摩擦などが材料となって下落した局面があったものの、堅調な景気拡大と総じて良好な企業業績を追い風に夏場にかけて上昇基調を辿りました。しかしその後、足元の調整局面で大きく株価が下落した結果、設定来で米国株式(円ヘッジベース)は1.7%の上昇にとどまりました。
- 米国債券に対しては、当ファンドのCBのデュレーション*が相対的に短いという特性がサポートとなり、相対的に堅調に推移しました。米国株式に対しては、夏場にかけて米国株式が上昇基調となった局面において、上昇を牽引した成長性の高い大型テクノロジー銘柄にCBの発行がほとんどないといった銘柄構成の違いもあり、株価上昇からの当ファンドのリターンへの恩恵は僅少にとどまりました。しかし、足元の株価調整局面では、CBの下値抵抗力の特性が発揮され、当ファンドの下落幅は限定的となりました。

* 債券に投資された資金の平均回収期間のこと。金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す感応度の性格も持つ。一般にデュレーションが長いほど、金利リスクが高いことを示す。

設定来の分配金再投資基準価額の推移

期間: 2018年2月8日(設定日)~2018年10月24日(2018年2月8日を100として指数化)

(ご参考)ポートフォリオの利回り
2018年10月24日現在



最終利回り (為替ヘッジ前)	4.84%
直接利回り (為替ヘッジ前)	3.23%

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ
(グラフおよび騰落率)米国株式: S&P500指数、米国債券: ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス いずれも2018年2月8日の前営業日を基準日としたデータをもとに算出。米国株式(円ヘッジ)と米国債券(円ヘッジ)は、設定来の市場環境をご理解いただくためにご参考として掲載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。最終利回り(為替ヘッジ前)および直接利回り(為替ヘッジ前)は、それぞれ現地運用チームが認識している現地基準日のポートフォリオ情報に基づくファンドの最終利回り(キャッシュ込み)および直接利回り(為替ヘッジ前)であり、信託報酬等は考慮していません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

運用状況のご報告

今後の市場見通しおよび運用方針

- 運用チームでは、米国の景気サイクルは後期にあり、信用スプレッドが極端に縮小した水準にある一方、段階的な利上げが続くなど、利回りCBの運用にとって、幾分、難しい局面であったと認識しています。
- しかしながら、今後のFRBによる利上げについては、既に市場での織り込みが相応に進んでおり、今後はより魅力的な投資タイミングが到来する可能性があると考えています。実際、10月上旬の金融市場の調整局面を経て、CBの投資対象ユニバース*のうち利回りがプラスの銘柄の平均利回りは、8月末時点の約2.0%から10月23日時点では約2.4%へ上昇しており、投資環境は好転し始めたと考えています。また、金利環境の変化を受け、過去数年に比べて高いクーポンでCBが新規発行されるようになってきたことも、利回りCBの投資妙味の改善につながると期待しています。
- 企業のファンダメンタルズは概ね良好であり、スプレッドが急拡大する可能性は少ないと考えていますが、市場の変動性が徐々に高まってきたことも踏まえ、投資先企業の債務返済能力等についてはきめ細やかなリスク管理が必要であると見ていることから、幾分、慎重な姿勢でポートフォリオ運営を行う方針です。

* 運用チームが調査および投資対象とするCBの投資対象ユニバース

<コラム>CBの値動きの特徴は？

- CBは、“株式”と“債券”の両方の特性をあわせもっています。

債券の特性

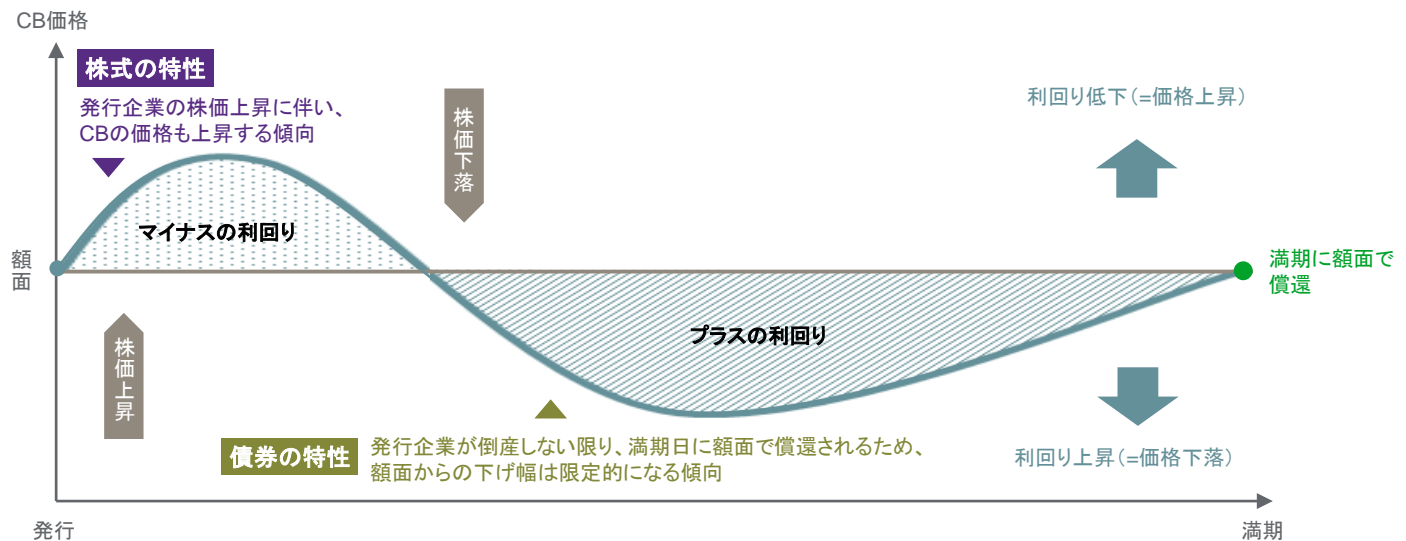
一般的に利息がつき、額面で償還される債券*であるため、株価下落局面でも下値は限定的な傾向。債券と同様に、金利の上昇(下落)に対しては、CB価格は低下(上昇)する

株式の特性

株価上昇局面において株価に連動する傾向があり、値上がり益が期待される

* 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。発行体が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

CBが発行されてから償還するまでの価格のイメージ図



💡 当ファンドが主な投資対象としている“債券の性格が強く、相対的に最終利回りの高いCB”の値動きの特徴は？

- 債券の特性が強いため、株価上昇局面における株価との連動性が相対的に低い一方で、下値抵抗力が期待される
- 最終利回りが高いため、クーポン収入や償還差益から得られる収益によって、相対的に安定的なトータルリターンが期待される

上記はCBの値動きについて、あくまでも一般的なイメージを記載したものであり、必ず上記のイメージ通りの値動きをするものではありません。利息(クーポン)受取りによる収益は考慮していません。転換先株式の価格が大きく上昇した場合や発行企業の信用力が著しく低下した場合などは異なる値動きとなります。また、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

運用状況のご報告

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、世界各国のCB(転換社債)を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。また、外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

注意事項

- 1受益者当たり1日に5億円*(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。* 口数指定の場合は、換金申込日の前営業日の基準価額で算定します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用状況のご報告

ファンドの費用

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 2.16%(税抜2.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.5% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.35%(税抜1.25%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年額324万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.0864%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			

本資料で使用している指数について

- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ヘッジベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ヘッジベースに換算したものです。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。